資料１

第３期練馬区子ども・子育て支援事業計画の見直しに向けたニーズ調査結果の概要

令和８年11月10日
こども家庭部こども施策企画課

1　ニーズ調査結果の概要

●就労状況や教育・保育サービスの利用状況、今後の利用意向などを把握するため、就学前児童及び小学生児童の保護者に対してアンケート調査を実施

●第３期計画に見込まれていない東京都第一子保育料無償化が保育需要に与えた影響や、８年度から本格実施したこども誰でも通園事業の利用ニーズ、学童クラブなど放課後の居場所の利用状況等を把握

1　調査期間

令和８年６月24日（水）～令和８年７月14日（火）

2　抽出方法

住民基本台帳登録者のうち、令和８年６月１日時点の対象者を無作為抽出

3　回収結果

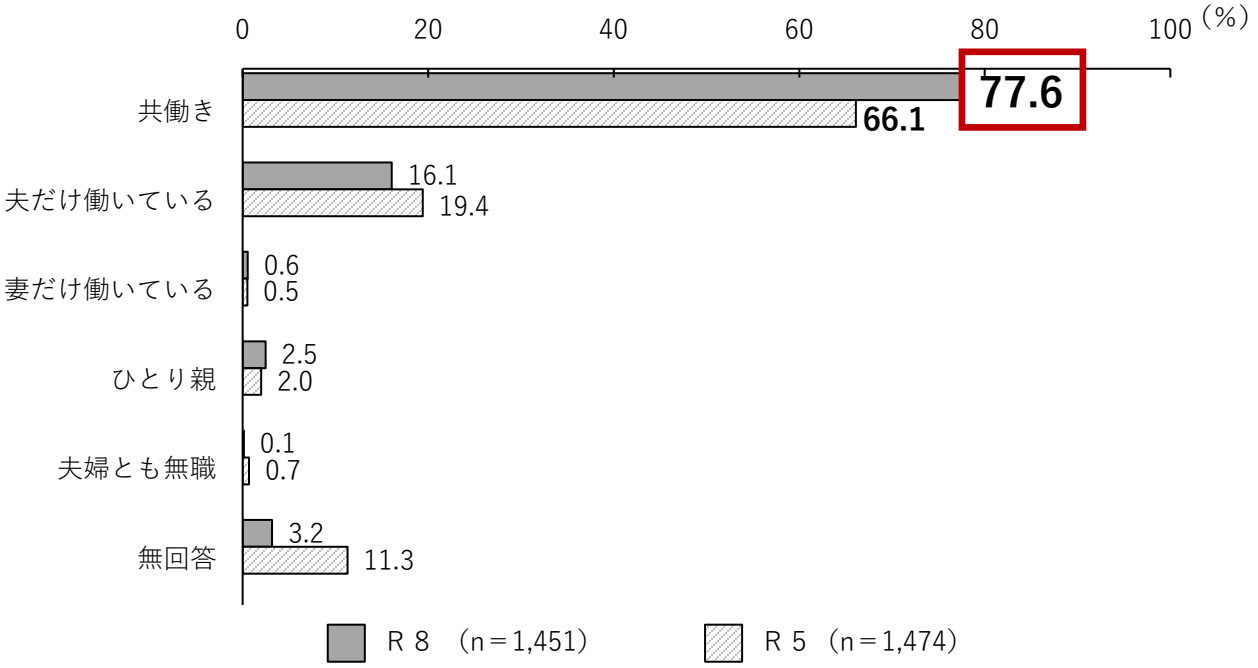
調査対象	調査方法	配付数	有効回収数			有効回答率
			郵送	Web	合計	
就学前児童家庭	郵送配付、郵送回収又はWeb回答	3,000件	434件	1,017件	1,451件	48.4%
小学校児童家庭		3,000件	405件	1,095件	1,500件	50.0%

2　ニーズ調査の主な集計結果

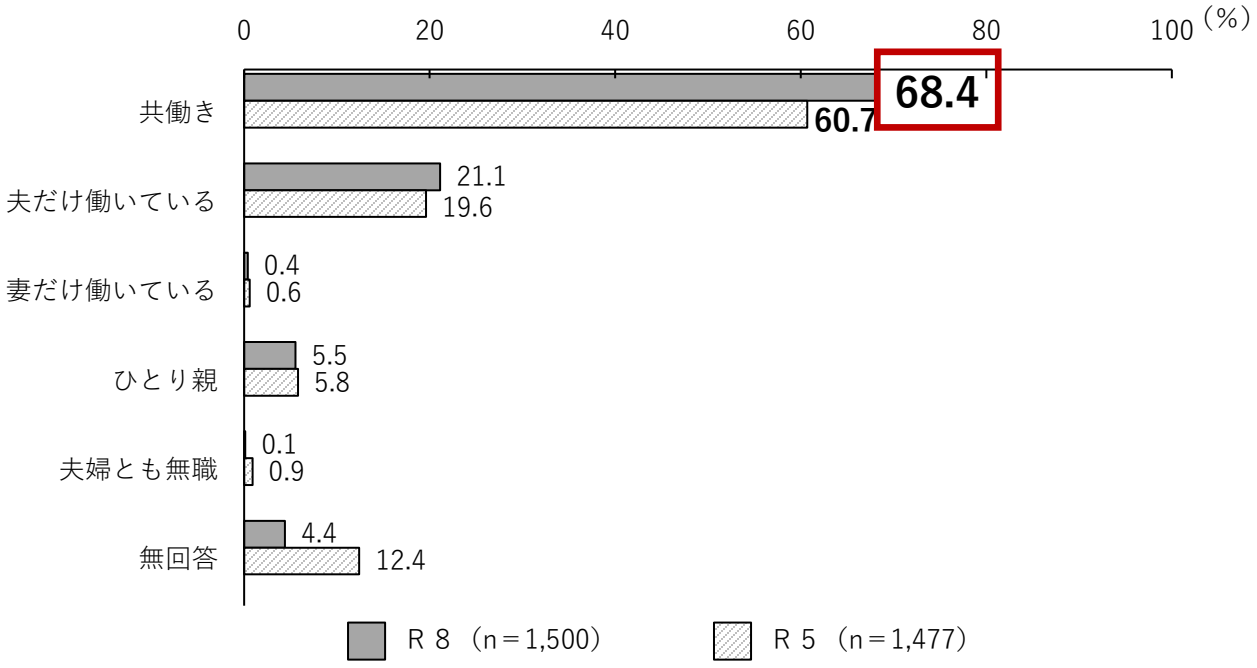
1　共働き家庭の状況

現在の就労状況を見ると、**就学前児童家庭の77.6%、小学校児童家庭の68.4%が共働き家庭**となっている
前回調査（５年度実施）と比較し、**就学前児童家庭は11.5ポイント、小学校児童家庭は7.7ポイント増加**している

【就学前児童家庭】



【小学校児童家庭】



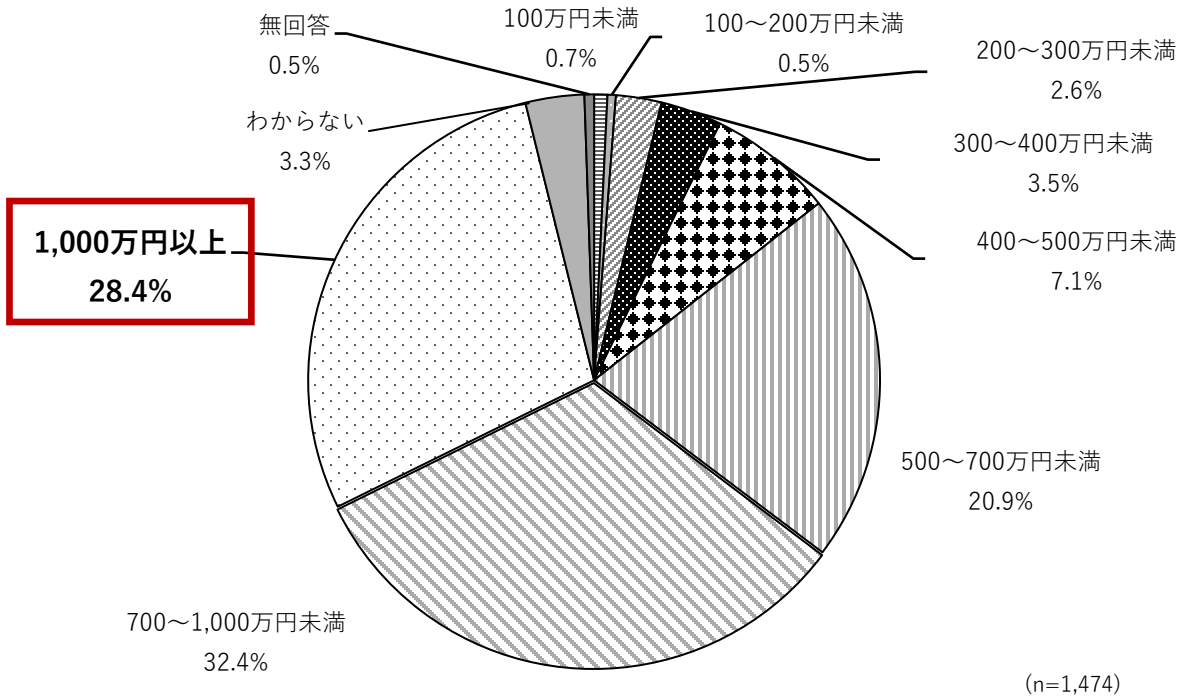
●就学前児童家庭の**母親の約８割が「就労している」と回答**しており、**平成25年度調査以降、一貫して増加**を続けている
●母親の就労形態は、**正規雇用の割合が増加傾向**にある

2　ニーズ調査の主な集計結果

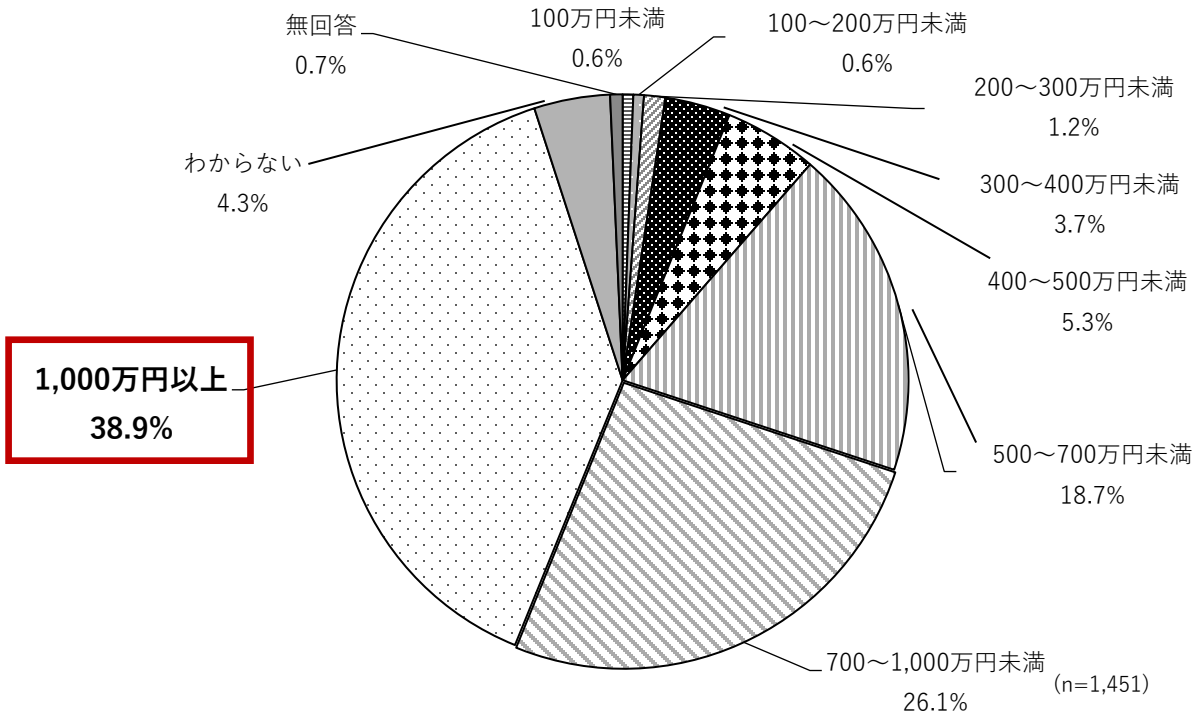
2　世帯年収の状況

前回調査と比較し、**1,000万円以上の割合が10.5ポイント増加**した

【5年度調査（就学前児童家庭）】



【8年度調査（就学前児童家庭）】



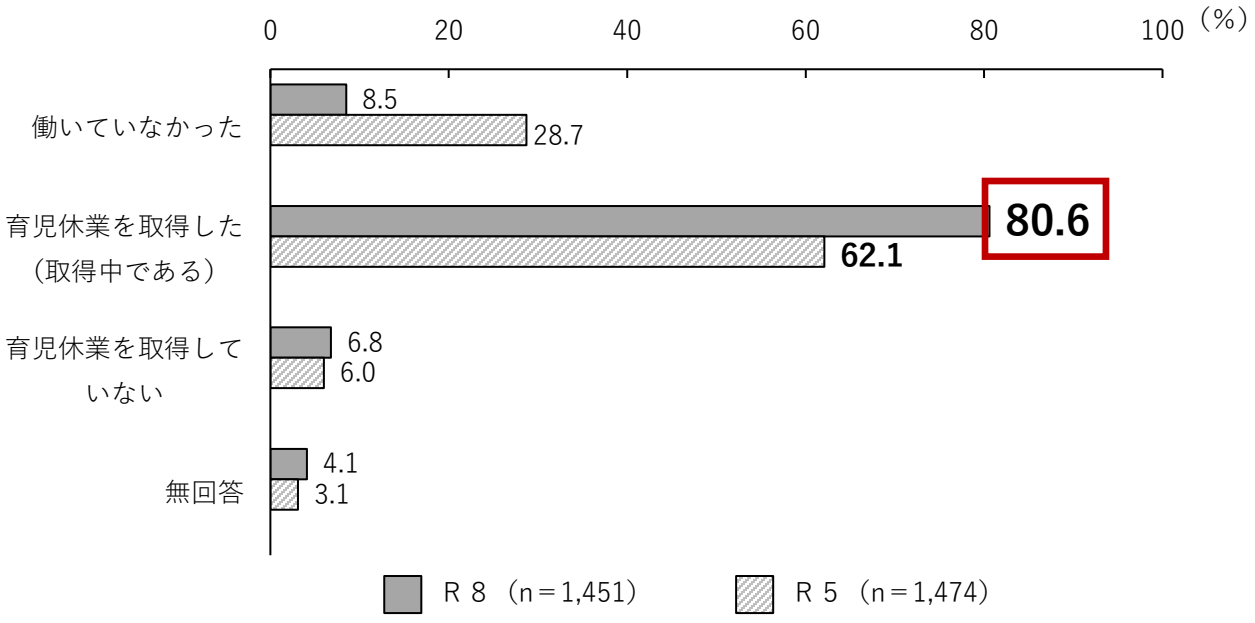
●共働き家庭の増加、女性の就業率上昇、賃金上昇などにより、**世帯年収は増加傾向にある**

2　ニーズ調査の主な集計結果

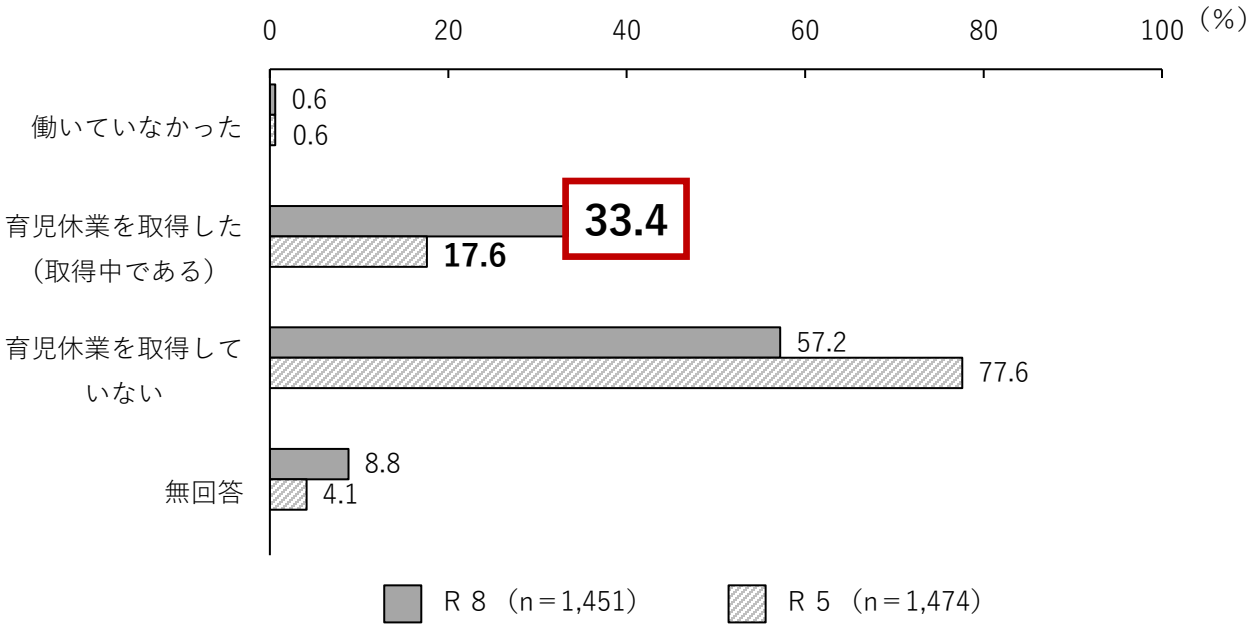
3　育児休業の取得状況

母親の80.6%が育児休業を取得しており、**前回調査と比較して18.5ポイント増加**した
育児休業を取得した父親は33.4%で、**前回調査から15.8ポイント増加し、年々、増加傾向**にある

【母親】



【父親】



●「働いていなかった」と回答した母親の割合が20.2ポイント減少しており、**女性の就業率上昇に伴い、育児休業の取得が増加**している
●母親が育児休業を取得した期間は、**子どもが１歳未満までが増加傾向**にあり、**保育所利用の早期化につながっている可能性**がある

4　教育・保育等の利用意向

３歳を除き、「認可保育所（延長保育あり）」の利用意向が最も多くなっている

前回調査と比較し、**全ての年代で、「利用希望なし」の割合が大きく減少**している

※主な選択肢を抜粋　　単位：％

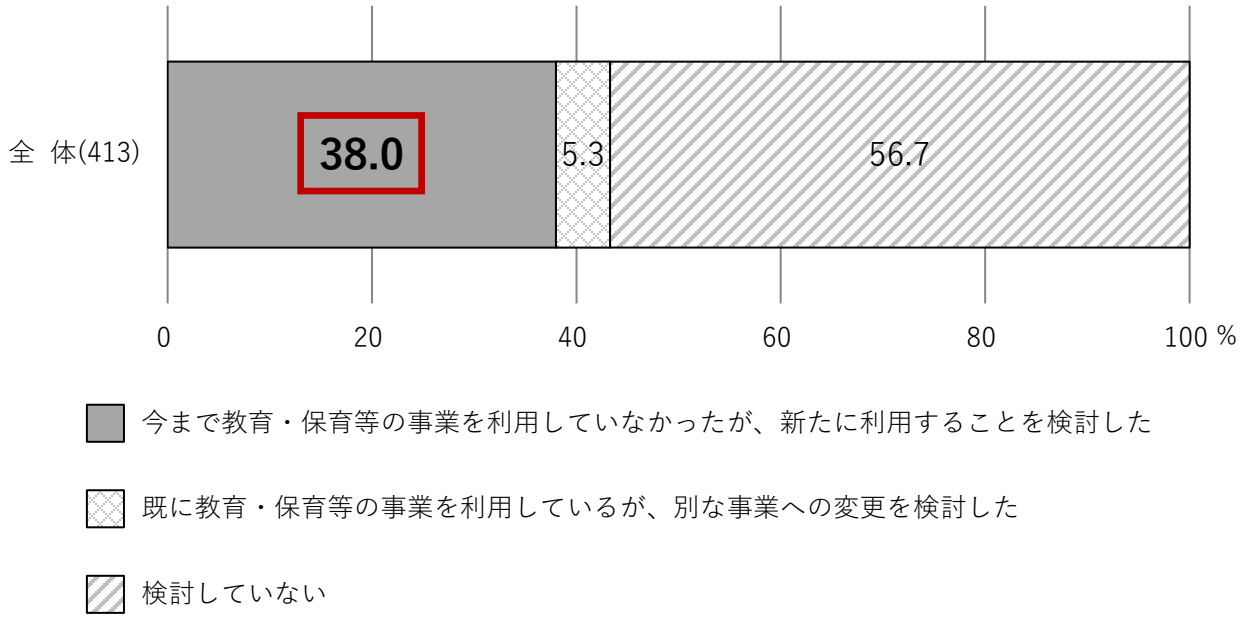
	0歳		1歳		2歳		3歳		4歳		5歳	
	R5	R8	R5	R8	R5	R8	R5	R8	R5	R8	R5	R8
母数（n）	339	293	232	239	215	208	226	225	236	234	219	241
幼稚園（通常の就園時間の利用のみ）	2.1	7.8	3.9	10.0	7.0	15.4	19.9	27.1	18.2	20.1	20.5	21.6
預かり保育のある幼稚園（練馬こども園等を含む）	8.0	9.2	7.3	19.7	11.2	26.0	34.1	**43.6**	28.8	36.3	38.4	44.4
認定こども園	9.5	14.3	11.2	15.5	11.2	13.9	25.2	20.0	25.0	16.2	24.7	15.8
認可保育所（延長保育あり）	44.1	**52.6**	51.3	**52.7**	49.3	**54.8**	50.0	40.9	43.2	**47.0**	51.6	**54.8**
認可保育所（延長保育なし）	15.4	18.8	13.4	23.4	16.7	22.6	16.8	17.3	14.8	15.0	12.8	16.6
利用希望なし	27.2	**15.7**	14.7	**4.6**	7.9	**3.4**	1.8	**0.9**	1.3	**0.4**	1.8	**0.8**

- ３歳からは教育を受けさせたいと考える家庭も多く、保育所だけではなく、**預かり保育のある幼稚園の利用意向も増加**している
- ０～２歳の「利用希望なし」の割合が大きく減少し、今後は、**在宅子育て家庭の減少が見込まれる**

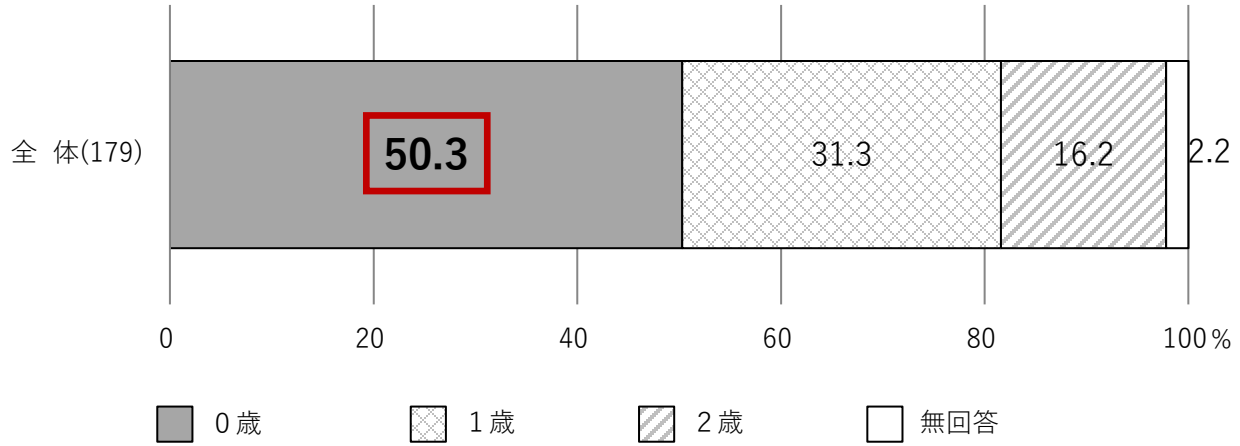
5　東京都第一子保育料無償化の影響

第一子保育料無償化を契機に、**保育所や幼稚園等の利用を検討した割合は約４割**であった
このうち、**約５割の家庭が０歳から利用したいと回答**している

【無償化に伴い教育・保育等の事業の利用を検討したか】



【利用時点における子どもの年齢】

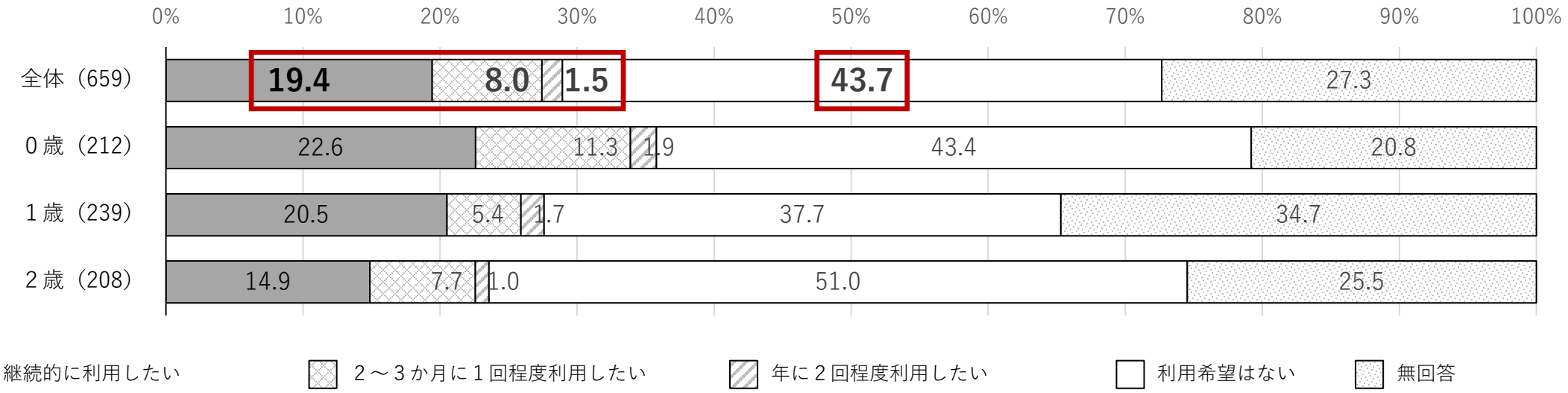


●保育所等の利用を申請した理由では、「保育料等の第一子無償化により、費用負担がなくなる（少なくなる）から」（58.1%）が最も多く、「子どもに集団生活を経験させたかったから」（35.5%）、**「物価高の影響により、仕事をして収入を増やす必要があったから」（28.0%）**と続く
●無償化に伴い、保育所等の利用開始時期が「早まった」との回答は１割程度に留まっており、**時期の前倒しへの影響は限定的**と考えられる

6　こども誰でも通園事業の利用意向

０歳６か月から今年度中に３歳になる未就園児の保護者のうち、**全体の約３割が「利用したい」と回答している一方、「利用希望はない」が約４割**となっている

※こども誰でも通園事業：保護者の就労の有無にかかわらず、定期的に保育所や幼稚園などを利用できる事業
国の制度では、満３歳以上の児童を対象としていないが、区は独自に対象年齢を拡大し、３歳になる年度末まで利用することができる



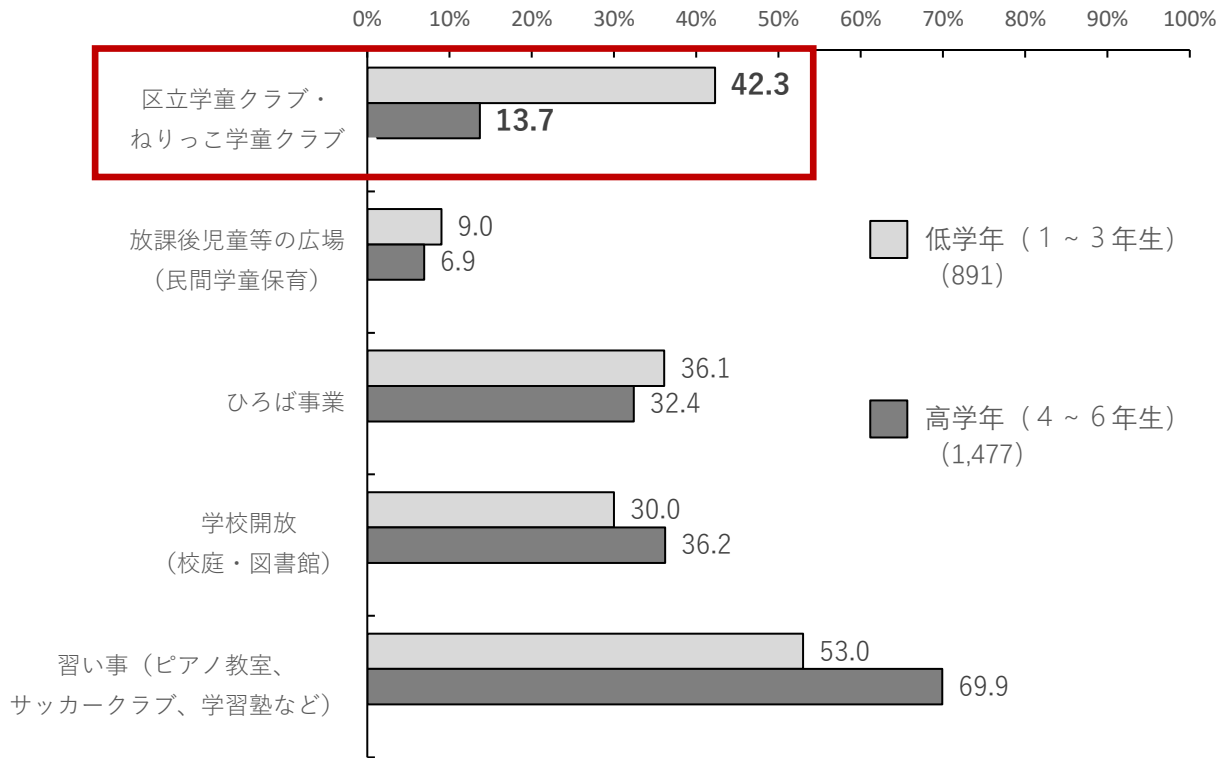
●こども誰でも通園事業を利用したい子どもの年齢は「０歳」（35.8%）が最も多く、**年齢が上がるにつれてその割合は減少**する
●利用しない理由では、「保育所などに入所させたいから」（51.0%）が最も多く、**保育需要の増加に伴い、こども誰でも通園事業の利用意向が相対的に低下**する状況が窺える

2　ニーズ調査の主な集計結果

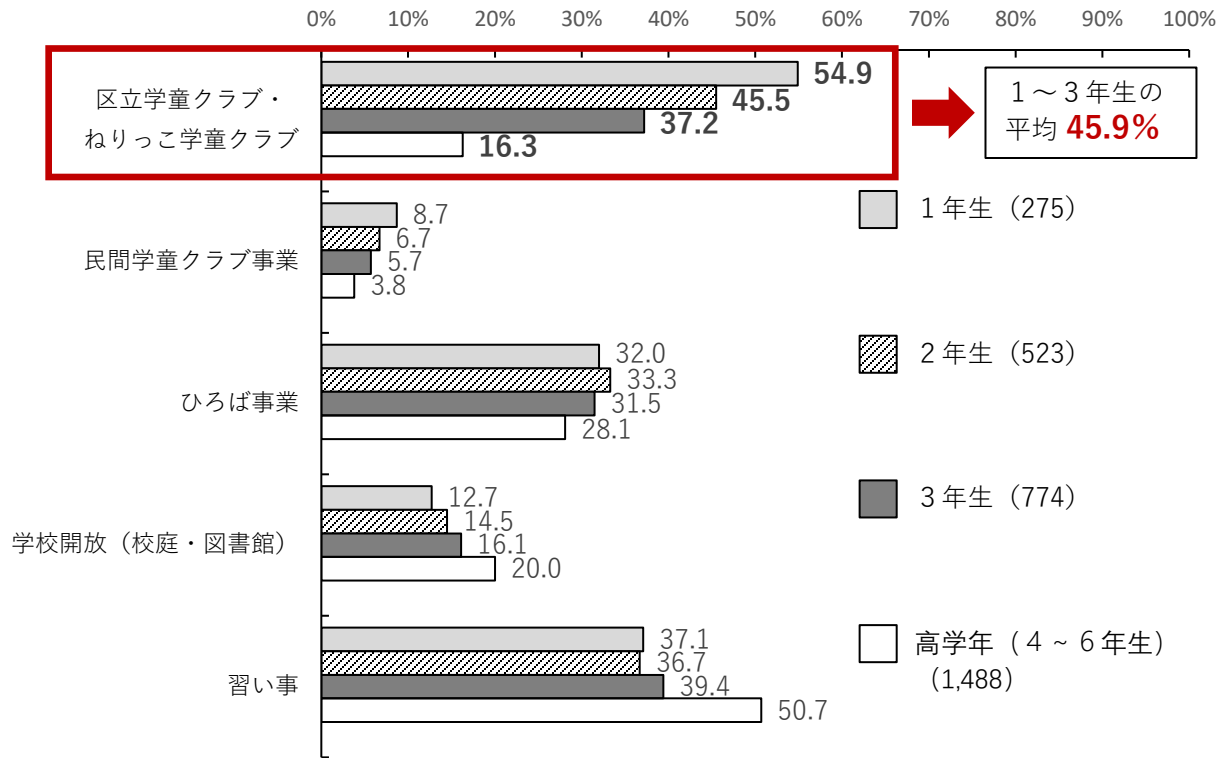
7　放課後の過ごし方

学童クラブの需要は**１年生が54.9%と最も多く、学年が上がるにつれて減少**する

【５年度調査（小学校児童家庭）】



【８年度調査（小学校児童家庭）】



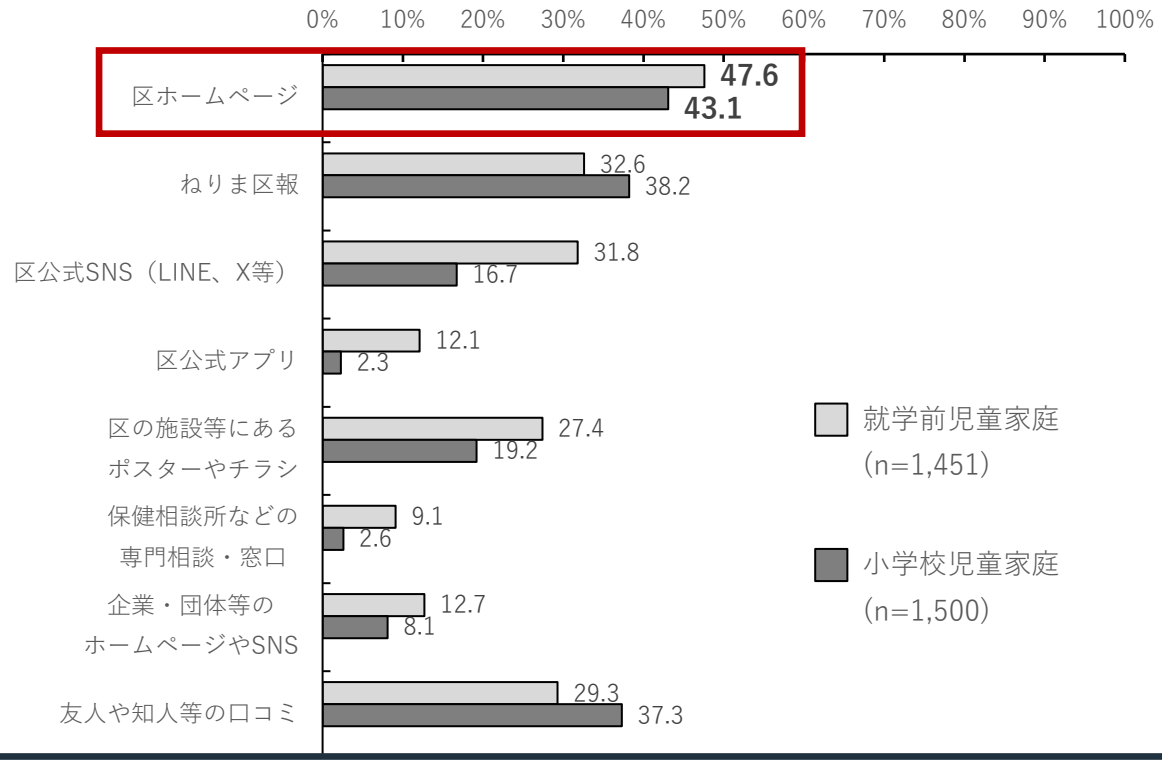
※主な選択肢を抜粋

●東京都第一子保育料無償化の影響により保育需要が増加しており、**今後、学童クラブ（特に低学年）の需要増加につながる可能性がある**

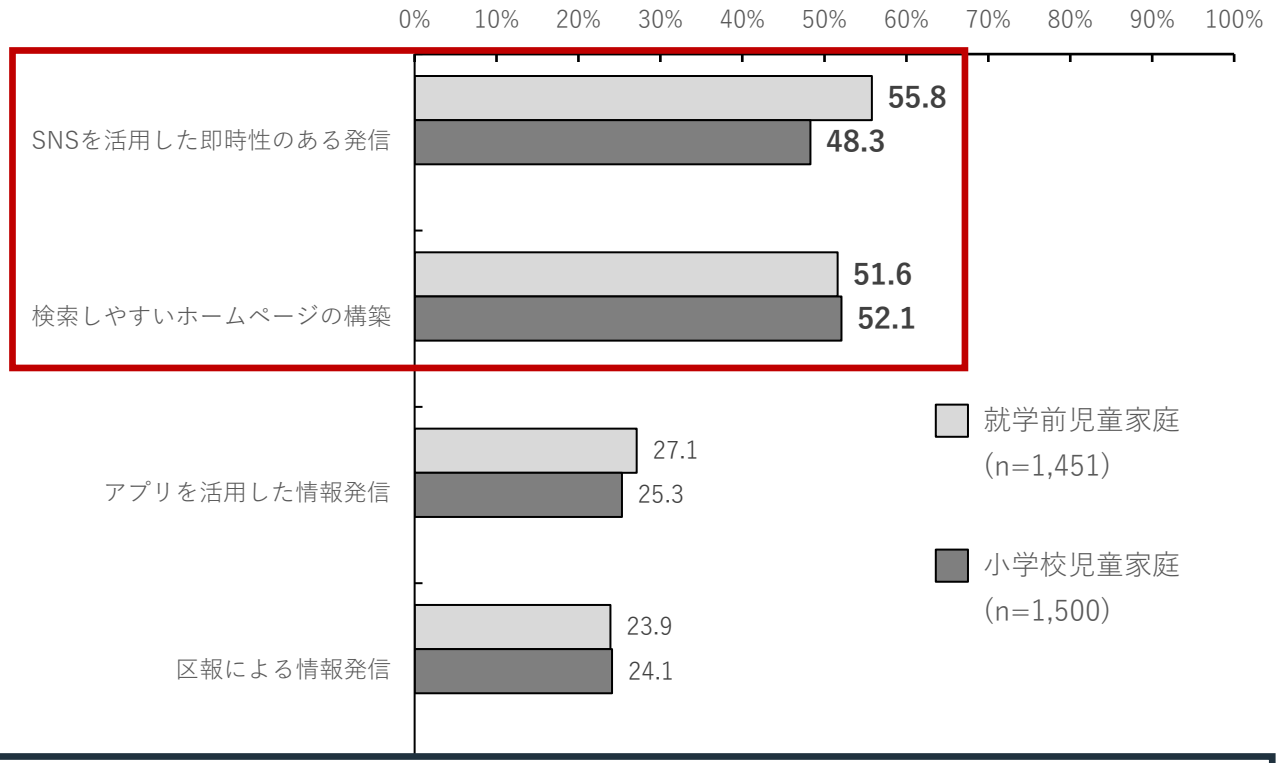
8　子育てに関する情報

子育てに関する情報の入手方法は、就学前児童家庭、小学校児童家庭ともに**区ホームページが最も多くなっている**

【子育て支援サービスに関する情報の入手方法】



【今後の情報発信で区が力を入れていくべきこと】



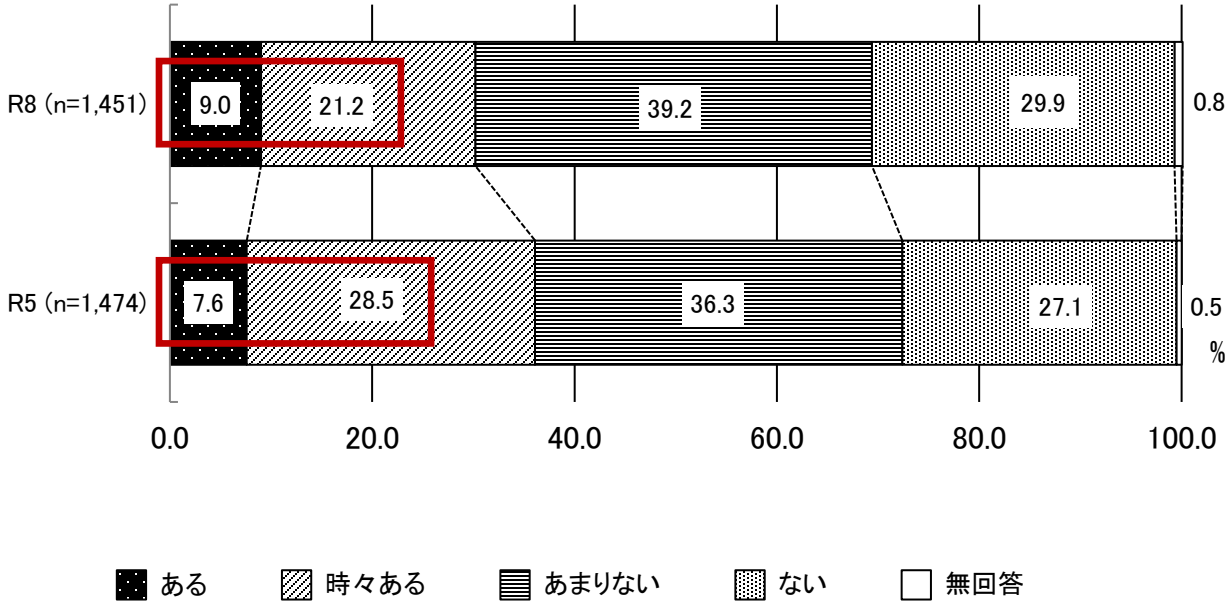
●子育て世帯の多くはデジタルを活用して情報を入手しており、**ホームページやSNSの利便性を高める取組が求められている**
●区の公式な情報発信だけでなく、**友人や知人等の口コミを通じて情報を得る傾向がみられる**

2　ニーズ調査の主な集計結果

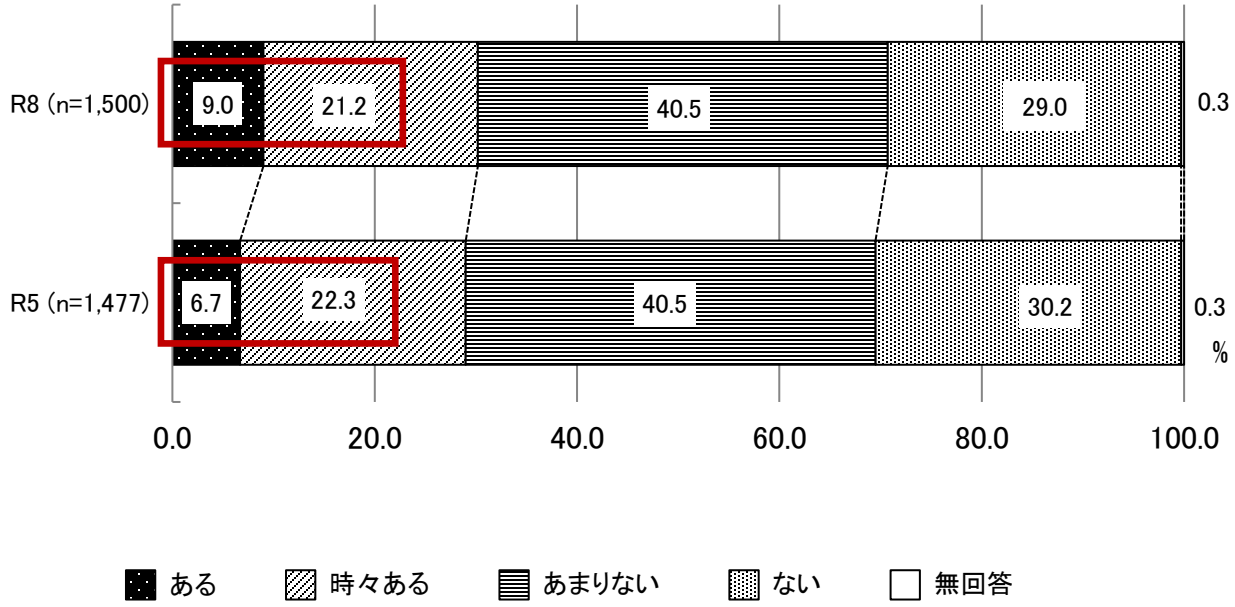
9　子育てに孤立感を感じるか

前回調査と比較し、子育てに孤立感を感じることが「ある」又は「時々ある」と回答した割合は概ね横ばいとなっており、**依然として３人に１人が孤立感を感じている**

【就学前児童家庭】



【小学校児童家庭】



●孤立感を感じる理由では、「近くに頼れる親族がいないこと」が最も多くなっており、**育児の不安や悩みを解消できるよう、よりきめ細やかな支援の充実に努めていく必要がある**

10　自由意見

保育所・幼稚園・学童クラブ

●保育所は、ほとんどが０歳児の４月入園でしか入れないように感じる。
●共働き家庭も幼稚園やこども園で教育を受けさせたい。延長保育や、長期休暇・年末年始の預かり保育など、柔軟な対応をして欲しい。
●幼稚園や認定こども園（１号認定）の預かり保育は、補助金があっても持ち出しになることが多く、毎月の費用負担が大きいと感じる。
●学童クラブに入れるか不安がある。

子育て支援サービスの充実

●ベビーシッターの補助ができ、小学校３年生まで拡大されるなど子育てがしやすくなった。
●夏場でも安心して遊ぶことができるよう、室内の遊び場を増やして欲しい。
●ぴよぴよの乳幼児一時預かりを拡充して欲しい。良い取組だが、競争率が高くてなかなか予約が取れない。
●産後ケアが充実しているのはありがたいが、母子ショートステイや母子デイケアの予約が取りづらく、利用できない。

支援が必要な子どもや家庭への取組

●発達障害について、積極的に情報提供の機会を増やして欲しい。
●発達に遅れのある子どもの放課後の居場所づくりを充実させて欲しい。
●医療的ケアが必要でありながら、動ける子どもは制度の狭間に置かれて必要な支援が届きにくい。
●ひとり親家庭を対象とする支援やイベントを更に充実させて欲しい。また、手当の所得制限を無くして欲しい。

情報発信の充実

●情報が散乱していて分かりにくい。情報収集が得意な人しか助けを得られない。
●練馬区の子育て情報を調べようとすると、色々な情報がそれぞれ別のページにあって見落としてしまう。一つにまとめて欲しい。